

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 勇人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー2階
【電話番号】	03(6427)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 百田 哲史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー2階
【電話番号】	03(6427)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 百田 哲史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	528,590	819,428	2,269,970
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	14,625	8,135	18,676
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	16,239	81,917	14,070
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,351	93,886	69,232
純資産額 (千円)	2,316,043	2,469,083	2,392,306
総資産額 (千円)	2,973,023	2,949,594	2,959,029
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	1.25	6.30	1.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	79.5	76.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第23期及び第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられ、依然として不透明な状況にあります。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、当第1四半期連結累計期間の契約率は2ヶ月連続して70%を超えた（出典「株式会社不動産経済研究所」）ものの、供給戸数は前年同期比15.9%減（出典「株式会社不動産経済研究所」）となり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、既存取引先とのさらなる関係強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高819百万円（前年同四半期比55.0%増）、営業利益12百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）、経常利益8百万円（前年同四半期は経常損失14百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益81百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （ハウスケア事業）

ハウスケア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が厳しい状況で推移いたしました。マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力するとともに、中古マンション市場や代理店事業の拡大をはかるとともに販管費の削減に努め、売上・利益ともに、順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるハウスケア事業の経営成績は、売上高177百万円（前年同四半期比53.7%増）、営業利益30百万円（同106.0%増）となりました。

##### （ビル総合管理事業）

ビル総合管理事業に関しましては、求人募集費及び材料費並びに人件費の増加に伴う経費増があったものの、新規現場の獲得等があり、比較的順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の経営成績は、売上高419百万円（同2.7%増）、営業利益21百万円（同45.3%増）となりました。

##### （総合不動産事業）

総合不動産事業に関しましては、コンドミニアムの販売があり、順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における総合不動産事業の経営成績は、売上高223百万円（同4,304.8%増）、営業利益18百万円（同4,763.0%増）となりました。

##### （その他事業）

その他事業に関しましては、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の経営成績は、売上高はありませんでした（前年同四半期の売上高はありませんでした。）。営業損失0百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

## 財政状態の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円減少いたしました。これは主に売掛金が44百万円、その他が36百万円増加したことなどによる一方、販売用不動産が181百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は957百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が101百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は342百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が15百万円増加したことなどによる一方、未払金が12百万円、その他が11百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は138百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が78百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総負債は480百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益81百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.5%（前連結会計年度末は76.1%）となりました。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想に関しては、現時点では、新型コロナウイルス感染症が当社グループ業績に与える影響について、適正かつ合理的な算定の実施が困難なため、連結業績予想値には織り込んでおりません。今後、当社グループ業績に与える新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が重大と見込まれることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,767,200
計	19,767,200

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,008,600	13,008,600	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	13,008,600	13,008,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	13,008,600	-	2,262,878	-	795,231

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,006,900	130,069	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	13,008,600	-	-
総株主の議決権	-	130,069	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,267,987	1,275,056
受取手形、売掛金及び契約資産	298,101	342,901
有価証券	512	-
販売用不動産	237,170	55,174
仕掛販売用不動産	152,159	152,159
仕掛品	949	898
原材料及び貯蔵品	4,895	4,361
短期貸付金	3,500	3,500
未収入金	19,787	7,213
その他	114,090	150,645
<b>流動資産合計</b>	<b>2,099,154</b>	<b>1,991,909</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	90,710	90,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	78,902	79,159
建物及び構築物(純額)	11,807	11,551
機械装置及び運搬具	3,368	3,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,277	3,300
機械装置及び運搬具(純額)	91	68
工具、器具及び備品	7,849	7,849
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,138	7,220
工具、器具及び備品(純額)	711	629
土地	3,248	3,248
リース資産	7,274	7,274
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,637	4,950
リース資産(純額)	2,636	2,323
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,495</b>	<b>17,820</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	403	403
<b>無形固定資産合計</b>	<b>403</b>	<b>403</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	742,966	844,464
出資金	681	681
関係会社長期立替金	149,040	149,040
破産更生債権等	140,359	138,680
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	99,456	65,328
貸倒引当金	361,585	328,792
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>840,976</b>	<b>939,460</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>859,875</b>	<b>957,685</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,959,029</b>	<b>2,949,594</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,740	83,090
短期借入金	2,600	2,600
未払金	175,248	162,319
未払法人税等	8,956	3,657
預り金	18,910	16,429
賞与引当金	-	2,885
アフターコスト引当金	110	122
その他	82,620	71,050
流動負債合計	356,186	342,155
固定負債		
長期借入金	78,978	80,048
役員退職慰労引当金	78,605	-
退職給付に係る負債	12,894	13,558
繰延税金負債	38,752	43,798
その他	1,306	949
固定負債合計	210,537	138,355
負債合計	566,723	480,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,262,878	2,262,878
資本剰余金	795,231	795,231
利益剰余金	896,679	814,761
自己株式	290	290
株主資本合計	2,161,140	2,243,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,887	102,855
その他の包括利益累計額合計	90,887	102,855
新株予約権	140,279	123,169
純資産合計	2,392,306	2,469,083
負債純資産合計	2,959,029	2,949,594

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	528,590	819,428
売上原価	380,360	606,239
売上総利益	148,230	213,189
販売費及び一般管理費	163,110	200,700
営業利益又は営業損失( )	14,879	12,488
営業外収益		
受取利息	1	0
受取手数料	-	61
還付加算金	-	37
その他	324	16
営業外収益合計	325	116
営業外費用		
支払利息	51	43
為替差損	18	4,322
控除対象外消費税	0	2
その他	-	100
営業外費用合計	71	4,469
経常利益又は経常損失( )	14,625	8,135
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	78,605
新株予約権戻入益	-	17,110
特別利益合計	-	95,715
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,085	1,085
上場契約違約金	-	20,000
特別損失合計	1,085	21,085
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	15,710	82,764
法人税、住民税及び事業税	1,047	1,110
法人税等調整額	518	263
法人税等合計	528	847
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,239	81,917
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	16,239	81,917

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,239	81,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	11,968
その他の包括利益合計	112	11,968
四半期包括利益	16,351	93,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,351	93,886
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	686千円	674千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	115,289	408,238	5,063	528,590	-	528,590	-	528,590
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	115,289	408,238	5,063	528,590	-	528,590	-	528,590
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	115,289	408,238	5,063	528,590	-	528,590	-	528,590
セグメント利益 又は損失( )	14,928	14,882	371	30,182	132	30,049	44,929	14,879

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 44,929千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 44,929千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	177,206	419,201	223,020	819,428	-	819,428	-	819,428
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	177,206	419,201	223,020	819,428	-	819,428	-	819,428
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	177,206	419,201	223,020	819,428	-	819,428	-	819,428
セグメント利益 又は損失( )	30,745	21,625	18,086	70,456	12	70,444	57,955	12,488

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 57,955千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 57,955千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	1円25銭	6円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	16,239	81,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	16,239	81,917
普通株式の期中平均株式数(株)	13,008,400	13,008,400

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少(減資)並びに剰余金の処分の件

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、2023年3月23日開催の定時株主総会に、「資本金及び資本準備金の額の減少(減資)並びに剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2023年5月1日付でその効力が発生しています。

その概要は次のとおりです。

## (1) 資本金の額の減少の理由

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

## (2) 資本金の額の減少の内容

## 減少する資本金の額

資本金の額金22億6287万8979円を金12億6287万8979円減少して金10億円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

## 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、減少する資本金の額金12億6287万8979円をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

## 資本金の減少が効力を生ずる日

2023年5月1日

本件は純資産の部における科目間の振替処理であり当社の純資産額の変動はございません。

## (3) 資本準備金の額の減少の内容

## 減少する資本準備金の額

2022年12月31日現在の資本準備金の額7億9523万1449円を7億9523万1449円減少して、0円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

## 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2023年5月1日

本件は純資産の部における科目間の振替処理であり当社の純資産額の変動はございません。

## (4) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金のうち20億5811万0428円及び別途積立金110,000,000円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充ていたしました。これによって、当社の繰越利益剰余金の欠損が解消されることとなります。

## 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 2,058,110,428円

別途積立金 110,000,000円

## 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 2,168,110,428円

## (5) 債権者保護手続の日程

債権者保護手続公告日 2023年3月20日

債権者保護手続完了日 2023年4月21日

## 2【その他】

該当事項はありません。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

ルーデン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 恭治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 安通

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。